

Weekly report

MINKABU
THE INFOVOID

株式会社ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

今週の注目材料=米CPI、FOMC、日銀会合と材料多い

2024年6月10日

12日21時半に5月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。近年、相場への影響が大きい米物価統計の中でも特に注目度の高い指標となっています。

前回4月の米CPIは前年比+3.4%、変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア前年比+3.6%と、3月CPIの+3.5%、+3.8%から伸びが鈍化しました。市場予想とは一致しています。前月比では+0.3%、コア前月比+0.3%と3月の+0.4%、+0.4%からこちらも鈍化しました。市場予想は+0.4%、+0.3%となっており、前月比のみ予想を下回る伸びも、概ねは一致しています。

4月の内訳をみると、ガソリン小売価格が上昇していることもあり、エネルギーが前年比+2.6%と、3月の+2.1%に続いて高い伸びとなりました。食料品は変わらずも、外食は+4.1%と13カ月連続で伸びが鈍化しています。

食品とエネルギーを除いた財は-1.3%と、4カ月連続で前年比マイナス。マイナス幅も3月の-0.7%から-1.3%に広がりました。自動車の価格低下が目立っており、中古車は-6.9%の大幅安、新車も-0.4%と2カ月連続でマイナスです。

食品とエネルギーを除いたサービスは+5.3%と3月の+5.4%からは鈍化も、高水準となっています。住居費は+5.5%と3月の+5.7%から小幅鈍化も高水準です。住居費を除いたサービスは+5.0%と、4カ月連続で上昇。自動車保険が+22.6%と5カ月連続で20%を超える高い伸び。その影響で輸送サービスが+11.2%となっています。医療費が+2.7%と3月の+2.1%から上昇。伸びが鈍化しているのはレクリエーションサービスなどで、ここにきて賃金上昇率が低下している影響が出ています。

今回の予想は前年比+3.4%と4月と同水準、コア前年比は+3.5%と4月の+3.6%から小幅鈍化見込みです。前月比は+0.1%と前回から伸びが鈍化。コア前月比は+0.3%と4月と同水準見込みです。

この2カ月ほど上昇が目立っていたガソリン小売価格は、全米全種平均で1ガロン=3.725ドル(米エネルギー情報局調査)と4月の+3.733ドルから小幅鈍化となっています。前月比の伸びが鈍化する大きな要因の一つがこのガソリン価格の低下だと思われます。ただ、2023年は4月から5月にかけて今年以上の低下を見せていますので、前年比ではプラス圏を維持する見込みです。

クレーブランド連銀による「Inflation Nowcasting」では、前年比+3.29%、コア前年比+3.66%。前月比は+0.14%、コア前月比+0.29%となっています。若干乖離があるだけに、結果発表に注意です。0.1%の市場予想との乖離でも相場に動きが出るだけに、注目です。

なお、日米の金融政策会合も予定されています。

11日、12日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利は据え置き見通しです。3月

ごろまで今回のFOMCでの利下げ開始期待が強かったですが、その後の米指標動向、特に物価の下げ止まり傾向などから、利下げ開始時期見通しが先送りされています。据え置きとなった場合、7会合連続となります。

今後の利下げ開始に向けて、声明の変化は要注目ですが今回に関してはそれほど大きな変化はないという見方が一般的です。ただ、前回の声明で第1パラグラフに加えられた特徴的な一文「ここ数カ月インフレ目標に向けたさらなる進展は見られない」に関しては、その後の物価の反発傾向が収まってきたこともあり、削除や表現の変更がある可能性があります。

パウエル議長会見は従来からの政策判断はデータ次第という姿勢を継続するとみられます。今後の利下げに向けた期待が強まるとすると、前回の会見で見られた2%への低下の道筋確認にはまだ時間がかかりそうという表現の変更が見られた時となります。

そして今回のFOMCで最大の注目ポイントとなりそうなのが、四半期に一度公表されるFRBメンバーによる経済見通し(SEP: Summary of Economic Projections)です。中でも年末時点での参加者の政策金利水準見通しを示すドットプロットの変更がどこまで進むかがポイントとなります。

前回3月のFOMCで公表されたSEPの中でのドットプロットは、2024年末時点での政策金利見通しの中央値が4.50%-4.75%となっており、年3回の利下げを織り込んでいました。現在の状況でここから年内3回の利下げはかなり難しいという見方が強いです。修正された中央値が年2回になるのか、年1回になるのか、1回と2回で拮抗するのかなどが注目ポイントです。年2回になるという見方が現状では強いようです。1回以下の見通しが予想よりも強いようだ、ドル高となります。また、2025年以降の利下げ回数見通しについても、注目したいところ。前回は年3回ずつの利下げとの見通しになっていました。より少ない回数の利下げを見込むようだ、ドル高になります。また、LongerRunという長期の見通しについては、FOMCメンバーが考える中立金利水準として注目されています。前回は18名中8名が2.50%としている一方、半数の9名がより高い水準を示し、中央値は2.5625%となっていました。こちらがはっきりと引き上げられるようだ、ドル高につながる可能性があります。

13日、14日には日本銀行金融政策会合が開催されます。政策金利は据え置き見込みです。注目は国債買入れの減額があるかどうか。現行で月額6兆円規模となっている国債買入れについて、減額と据え置きで見方がかなり分かれている状況です。

今月に入って関係者筋報道として減額を具体的に検討との報道がある一方、中村審議委員から当面は現状政策の維持が望ましいとの発言がありました。実際に減額があった場合は円買い、現状維持で円売りとなりそうです。

山岡和雅 | ミンカブソリューションサービシーズ 編集長

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービシーズが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。